

ごみ焼却炉の安全性

市長は、建設予定地決めて地元の説明

日隈知重市議は14日、新清掃センターの建設計画について質問。ごみ焼却炉の安全性や必要な規模の議論が、後回しにされていることを批判しました。

▲ 緑町にあるごみ焼却炉 (写真右)
住民が立てた建設反対の看板 (写真左)

原田市長は、新清掃センターの建設計画について「緑町にある清掃センター敷地を建設予定地の候補地と定め、建設に向けて地元との協議を進める」と報告しました。日隈市議は、これから市長が説明するという施設の安全性と規模について質問しました。

日隈市議が、焼却炉の排ガス規制について質問。市民環境部長は「大気汚染防止法などによって、ばいじん、塩化水素、窒素酸化物、硫酸酸化物、ダイオキシン類について基準が定められている。今年4月から新たに水銀の排出基準が加えられ、合わせて6項目となった」と答えました。

日隈市議は「清掃センターが稼働して6年目に、ダイオキシンの規制が強化され大問題になった。水銀は今まで計っていなかったのだから、住民に安全だと言えない」と指摘しました。市民環境部長は「ダイオキシン問題は、10億円をかけて迅速に対応した。新たな基準が追加されれば対応する」と答えました。

日隈市議は「排ガス規制は変わる(規制強化)。燃やすごみの量を減らすことが大事。事業系ごみを減らす対策を考えているか」と質問。市民環境部長は「大量にごみを排出する事業者に処理計画を提出させている」と答えました。

日隈市議は「排ガス規制は変わる(規制強化)。燃やすごみの量を減らすことが大事。事業系ごみを減らす対策を考えているか」と質問。市民環境部長は「大量にごみを排出する事業者に処理計画を提出させている」と答えました。

現状を見守る市の姿勢を批判

日隈市議は、今年10月からの生活保護基準引き下げの影響について質問しました(14日)。福祉保健部長は「すべての世帯の生活保護基準が引き下げられるものではない」と答えました。

安倍政権は、5年に1度の生活保護基準改定にあたり、最大5%という生活保護基準引き下げを行おうとしています。

日隈市議は「日田市では、就学援助の利用条件が、生活保護基準の1・2倍と決められている。保護基準が下がれば当然、就学援助を利用できる世帯が減る。生活保護を利用していない世帯の生活にも、大きな影響を与える」と指摘。

福祉保健部長は、国民健康保険や後期高齢者医療の一部負担金の

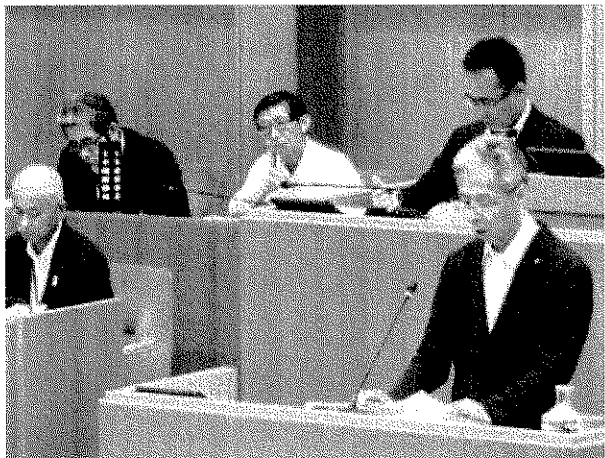
減免に影響することを認めました。また、6野党会派により共同提案されている「子どもの生活底上げ法案」については、「国会で審議中で、現状を見守っていきたい」と答えました。

日隈市議は「生活保護基準部会の報告書でも、保護基準を下げるべきとはなっていない」と指摘。福祉保健部長が、「生活保護基準の見直しは、専門的かつ科学的な見地から、その適正化が行われるもの」と、政府の言い分を鵜呑みにする姿勢を批判しました。

国会で野党が見直し迫る

生活保護
引き下げ

6月議会
日隈質問



▲ 一般質問をする日隈市議 (写真右)